

9日から1週間、秋の全国火災予防運動が始まります。自治体消防制度40周年を記念し、昭和62年に消防庁が制定した「119番の日」です。

火災は国民の安全・安心を脅かす深刻な災厄です。平成20年中に全国で発生した火災は5万2394件で、火災による死亡者は1969人でした。1日当たりにする件数で144件、死者数で約5人となります。ちなみに、府内では3392件発生しており、これは5831件の東京都に次いで全国ワースト2の数字です。

減少傾向にありますが、死者数は毎年2千人を超える水準で推移し、21年は12年ぶりに2千人を下回っています。

20年中にもっとも多かったのは57・4%を占める住宅を含む



火災予防対策 一層の強化必要

ます。20年の場合、「放火」に「放火の疑い」を加えると、実に火災の5件に1件が「放火・放火の疑い」が原因です。なお「こんろ」は消し忘れ、「たばこ」は投げ捨てによるものが大半です。

を除く)です。しかも、特徴的なことは、その6割以上が65歳以上の高齢者であることです。交通事故の場合でもそうですが、社会の少子・高齢化に伴い、火災の被害者という点でも高齢者の割合が増えているので

建物で、次いで10・2%の車両、3・6%の林野が続いています。

火災原因で多いのは「放火」「こんろ」「たばこ」です。特に「放火」は9年から12年連続で出火原因の第1位となってい

火災の約6割を占めている建物火災の状況をもう少し見ておきましょう。20年中の建物火災の1日当たりの出火件数は82件で、18分に1件の割合で発生していることになりました。

高齢者の死亡要因の多くは逃げ遅れによるものであることから、18年に改正消防法が施行され、住宅に住宅用火災警報器の設置が義務付けられました。消防庁は26年6月までに、すべての住宅へ火災警報器を設

することを目標としています。進捗状況は芳しくありません。人口100万人当たりの火災による死者数(平成19年)を国際的に比較してみると、東京は12・7人、大阪は19・5人、京都は11・5人など日本の都市の多くが十数人であるのに対し、国外では、ニューヨークこそ11・8人ですが、ロンドンが7・3人、モントリオールは4・6人、ソウルは5・8人、台北は1・5人など世界の主要都市はかなり少ないのです。火災予防対策の一層の強化が必要といえます。(安部誠治・関西大学社会安全学部教授)